

令和元年度  
政策別コスト情報・  
省庁別財務書類の概要

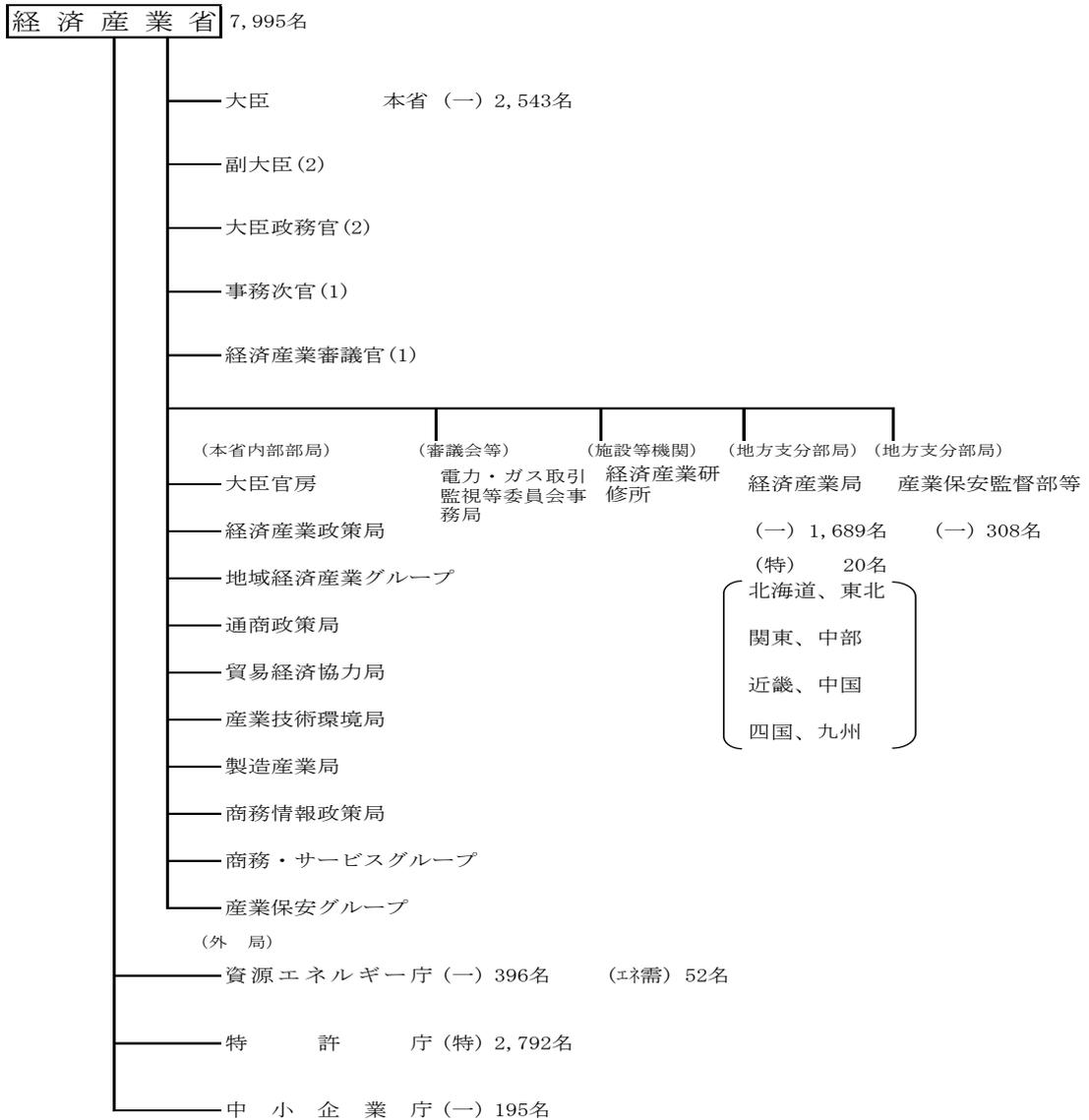
経済産業省

# 経済産業省の任務と組織等の概要

## 経済産業省の任務（経済産業省設置法第3条）

民間の経済活動力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。

○ 組織及び定員（令和2年3月末現在）



※注・・・（一）：一般会計 （特）：特許特別会計  
（エネ需）：エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

～政策評価と組織の関係～

政策	経済成長	産業育成	産業セキュリティ	対外経済	中小企業・地域経済	エネルギー・環境	生活安全
経済産業政策局							
産業・事業新陳代謝促進費	●						
独立行政法人経済産業研究所運営費	●						
技術革新促進・環境整備費	●						
産業技術環境局							
技術革新促進・環境整備費	●						
国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	●						
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	●						
国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	●						
科学技術イノベーション創造推進費	●						
地球環境保全等試験研究費	●						
基準認証政策推進費	●						
独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	●						
独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	●						
東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	●						
特許庁							
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	●						
経済産業局							
経済産業統計調査費	●						
大臣官房(調査統計グループ)							
経済産業統計調査費	●						
製造産業局							
ものづくり産業振興費		●					
商務情報政策局							
ものづくり産業振興費		●					
情報技術利活用促進費		●					
独立行政法人情報処理推進機構運営費		●					
科学技術イノベーション創造推進費		●					
クールジャパン推進費		●					
商務・サービスグループ							
ものづくり産業振興費		●					
サービス産業強化費		●					
科学技術イノベーション創造推進費		●					
クールジャパン推進費		●					
商務情報政策局							
サイバーセキュリティ対策推進費			●				
産業保安グループ							
産業保安・危機管理費			●				
産業保安監督部							
産業保安・危機管理費			●				
通商政策局							
国際交渉・連携推進費				●			
独立行政法人日本貿易振興機構運営費				●			
海外市場開拓支援費				●			
貿易経済協力局							
海外市場開拓支援費				●			
対内投資促進費				●			
貿易管理費				●			

政策	経済成長	産業育成	産業セ キュリティ	対外経済	中小企業・ 地域経済	エネル ギー・環境	生活安全
大臣官房(福島復興推進グループ)							
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費					●		
原子力災害復興再生支援事業費					●		
産業技術環境局							
東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費					●		
地域経済産業グループ							
地域経済活性化対策費					●		
工業用水道事業費					●		
沖縄振興交付金事業推進費					●		
水資源開発事業費					●		
資源エネルギー庁							
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費					●		
中小企業庁							
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費					●		
東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費					●		
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費					●		
経営革新・創業促進費					●		
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費					●		
中小企業事業環境整備費					●		
経営安定・取引適正化費					●		
産業技術環境局							
環境政策推進費						●	
資源エネルギー庁							
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費						●	
鉱物資源安定供給確保費						●	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費						●	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費						●	
石油安定供給確保費						●	
電力等安定供給確保費						●	
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費						●	
燃料安定供給対策費						●	
エネルギー需給構造高度化対策費						●	
電源立地対策費						●	
電源利用対策費						●	
商務・サービスグループ							
消費者行政推進費							●
製造産業局							
化学物質管理推進費							●

## ～各政策における事業概要～

### 【各政策における事業概要】

#### ① 経済成長

- 1 経済基盤：成長戦略関係の経済産業省の施策（「新陳代謝」など、他の項目に位置づけられるものを除く）
- 2 新陳代謝：産業・事業の新陳代謝を促進するための施策
- 3 技術革新：産業技術に関する政策に関すること
- 4 基準認証：我が国の基準認証制度の基礎となっている工業標準の整備、適合性評価、知的基盤整備等を一体的に推進する
- 5 経済産業統計：産業の実態を明らかにする品質の高い統計の作成、提供及び統計分析を実施する

#### ② 産業育成

- 1 ものづくり：我が国製造業がグローバル競争に勝ち抜いていく上で必要な環境整備を実施
- 2 データ利活用：①IoT、ビッグデータ、AI等の革新的技術を活用した先進事例の発掘とその面的拡大、その基盤となるデータ流通環境の整備、②企業のIT投資の促進、③行政における積極的なオープンデータ化（政府のIT化）により、第4次産業革命を実現する
- 3 サービス：日本の優れたサービスやものづくり技術を活かして成長産業として支援するため、①健康寿命延伸産業の育成、②サービス産業の人材育成等をおこない、以て付加価値の高いサービス産業の創出を図る
- 4 クールジャパン：クールジャパンの推進により、日本の生活文化に根ざした製品・サービスの海外展開を後押しする

#### ③ 産業セキュリティ

- 1 重要技術マネジメント：産業競争力の観点等から重要となる技術の把握、管理等の取組を推進する
- 2 サイバーセキュリティ：未来投資戦略2018において、Society5.0の実現に向けた戦略的取組の具体的施策として位置付けられている「サイバーセキュリティの確保」の推進に向け、サイバーセキュリティ対策強化の政策を実施する
- 3 産業保安・危機管理：高圧ガス、都市ガス、液化石油ガス、電気、鉱山、火薬類等の産業保安に係る規制に関し、新たな知見や技術動向等に対応した見直し・制度改正を随時行い、科学的・合理的かつ実効性のあるものとしていくとともに、その着実な執行を行う

#### ④ 対外経済

- 1 国際交渉・連携：国際的な貿易・投資ルールの構築、海外市場での我が国企業の競争条件の改善に取り組む
- 2 海外市場開拓支援：我が国の高度な技術や付加価値の高い製品・サービスの世界市場への展開を通じた海外市場の獲得に取り組む  
・政府開発援助（ODA）・貿易保険等のツールを用いて、貿易・投資についての情報提供や環境整備を実施する
- 3 対内投資：国内事業環境の整備や外国企業誘致・支援体制の強化等より、対内直接投資の拡大を図る
- 4 貿易管理：大量破壊兵器等の不拡散、野生動植物の保護などを進めるべく、外国為替及び外国貿易法に基づき、厳格な貿易審査等を実施する  
・国内の各業界や海外諸国からの規制に対するニーズを迅速・的確に把握し、国連安保理決議や国際条約等との整合性や法規制の在り方等を考慮しつつ、適正な貿易管理体制を構築し、我が国経済の健全な発展に寄与する

#### ⑤ 中小企業・地域経済

- 1 経営革新・創業促進：中小企業・小規模事業者に対するきめ細かな経営支援体制の強化、技術開発や国内・海外での販路開拓の促進等により中小企業の経営革新・創業の促進を図る
- 2 事業環境整備：中小企業・小規模事業者の多様な資金調達手段の確保及び必要かつ十分な資金供給を行

うとともに、中小企業・小規模事業者が抱える事業引継ぎ等の課題に対する事業環境の整備を図る

- 3 経営安定・取引適正化：消費税や原材料・エネルギーコストの転嫁対策、下請事業者の連携促進や下請代金法の厳正な運用、官公需情報の提供等を通じて中小企業・小規模事業者の経営安定化や取引適正化を図る
- 4 地域産業：地域経済産業の活性化
- 5 福島・震災復興：原子力災害により甚大な被害を受けた福島県の復旧・復興を図るための復興支援を行うとともに、福島第一原子力発電所の廃炉等に向けた取組を実施

#### ⑥ エネルギー・環境

- 1 資源・燃料：石油、天然ガス、石炭及び金属鉱物資源の開発の促進、生産、流通の合理化等を通じて、資源・燃料の安定的かつ安価な供給の確保を図る
- 2 新エネルギー・省エネルギー：新エネルギー・省エネルギーの推進
- 3 電力・ガス：平成 30 年 7 月に閣議決定したエネルギー基本計画を踏まえ、より高度な3E+Sの観点から現実的かつバランスの取れた需給構造の姿として策定したエネルギーミックスの実現に向けて、原子力、火力、再エネ、ガス等の各分野で必要な施策を講じる。さらに、エネルギー市場の垣根を超えた改革を一体的に進め、革新的な先端技術の導入や異なるサービスとの融合など、ダイナミックなイノベーションを生み出すとともに、エネルギー選択の自由度の拡大や料金の最大限の抑制を実現し、我が国の成長につなげる
- 4 環境：
  - ・地球温暖化対策等の推進
  - ・資源循環の推進、環境負荷の改善

#### ⑦ 生活安全

- 1 製品安全：製品安全関係4法を着実に実行するとともに、事業者・消費者の製品安全に関する自主的な取組を促進する
- 2 商取引安全：商品先物取引法、割賦販売法等の関連法令等を整備し、適切な執行を行うことで、商取引の適正化を行う
- 3 化学物質管理：化学物質の人・環境への悪影響を最小化する国際目標を受け、規制強化の方向にある国際動向を踏まえ、経済の発展と安全・安心の確保を両立するための効率的かつ効果的な化学物質管理に係る施策を実施する

## 政策別コスト情報とは

政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成 21 年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

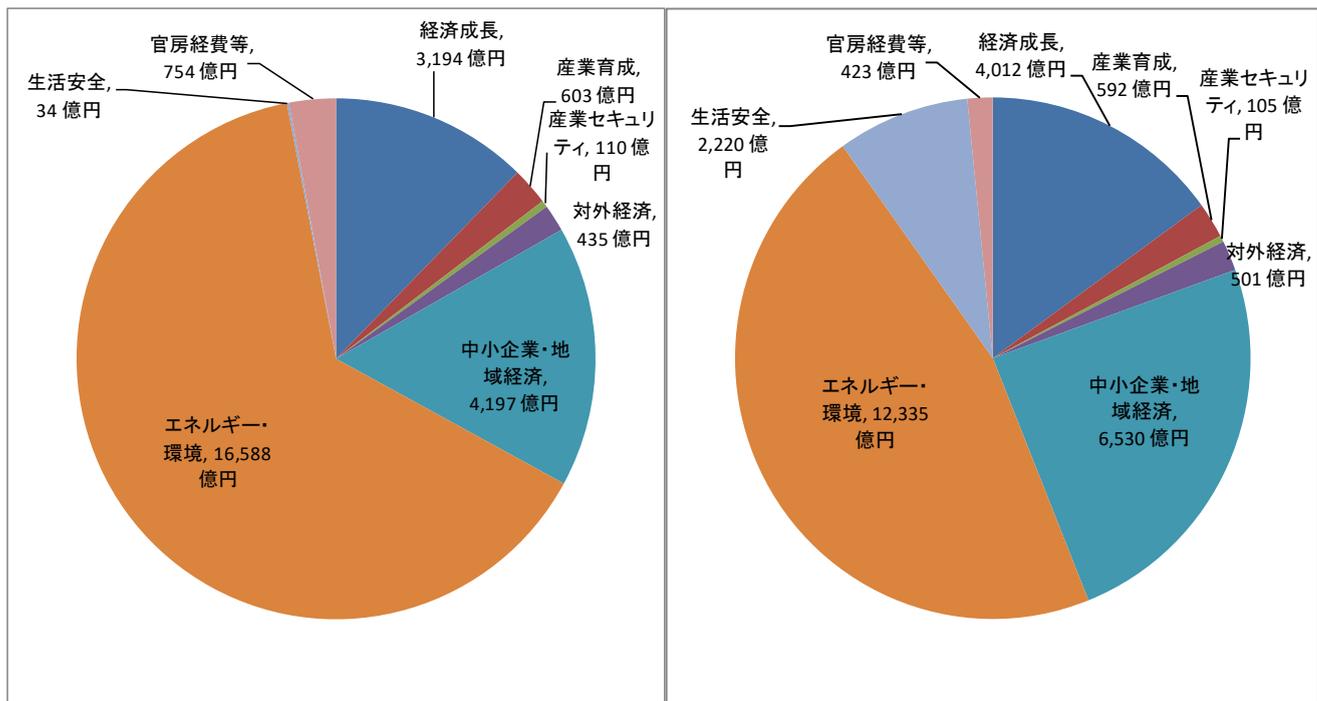
さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。政策別のストック情報については P11 を参照してください。

業務費用計算書については、P20 を参照してください。

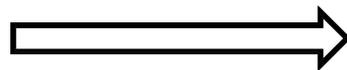
### ～政策別コストの前年度比～

#### <平成 30 年度>

#### <令和元年度>



25,915 億円



26,718 億円

+803 億円

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

## 政策別コストの経費別内訳概要

### 【元年度政策別コスト情報 経費別内訳】

(単位:億円)

区分	経費									
	合計	人件費等	補助金等	委託費	資金援助交付費	独立行政法人運営費交付金	庁費等	減価償却費	賞倒引当金繰入額	その他
1.経済成長	4,012	400	1,377	67	-	1,156	894	92	0	25
2.産業育成	592	60	292	92	-	65	71	7	0	4
3.産業セキュリティ	105	42	26	22	-	-	4	2	0	10
4.対外経済	501	63	40	54	-	280	7	7	0	49
5.中小企業・地域経済	6,530	47	2,155	240	-	3,803	8	72	0	205
6.エネルギー・環境	12,335	56	3,015	1,159	5,260	1,679	10	337	0	820
7.生活安全	2,220	20	2,188	5	-	-	1	2	0	2
官房経費等	423	251	1	9	-	-	55	87	0	20
合計	26,718	939	9,093	1,650	5,260	6,983	1,050	606	1	1,135

### 【元年度政策別コスト情報 会計別内訳】

(単位:億円)

区分	一般会計	特別会計			相殺消去	政策別計
		特許特別会計	エネルギー対策特別会計	東日本大震災復興特別会計		
1.経済成長	2,543	1,470	-	-	△ 2	4,012
2.産業育成	592	-	-	-	-	592
3.産業セキュリティ	105	-	-	-	-	105
4.対外経済	501	-	-	-	-	501
5.中小企業・地域経済	6,058	-	-	472	-	6,530
6.エネルギー・環境	7,123	-	12,208	-	△ 6,996	12,335
7.生活安全	2,220	-	-	-	-	2,220
官房経費等	304	55	65	-	-	423
合計	19,446	1,525	12,272	472	△ 6,998	26,718

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

## ～政策別コストの経費別前年度比較～

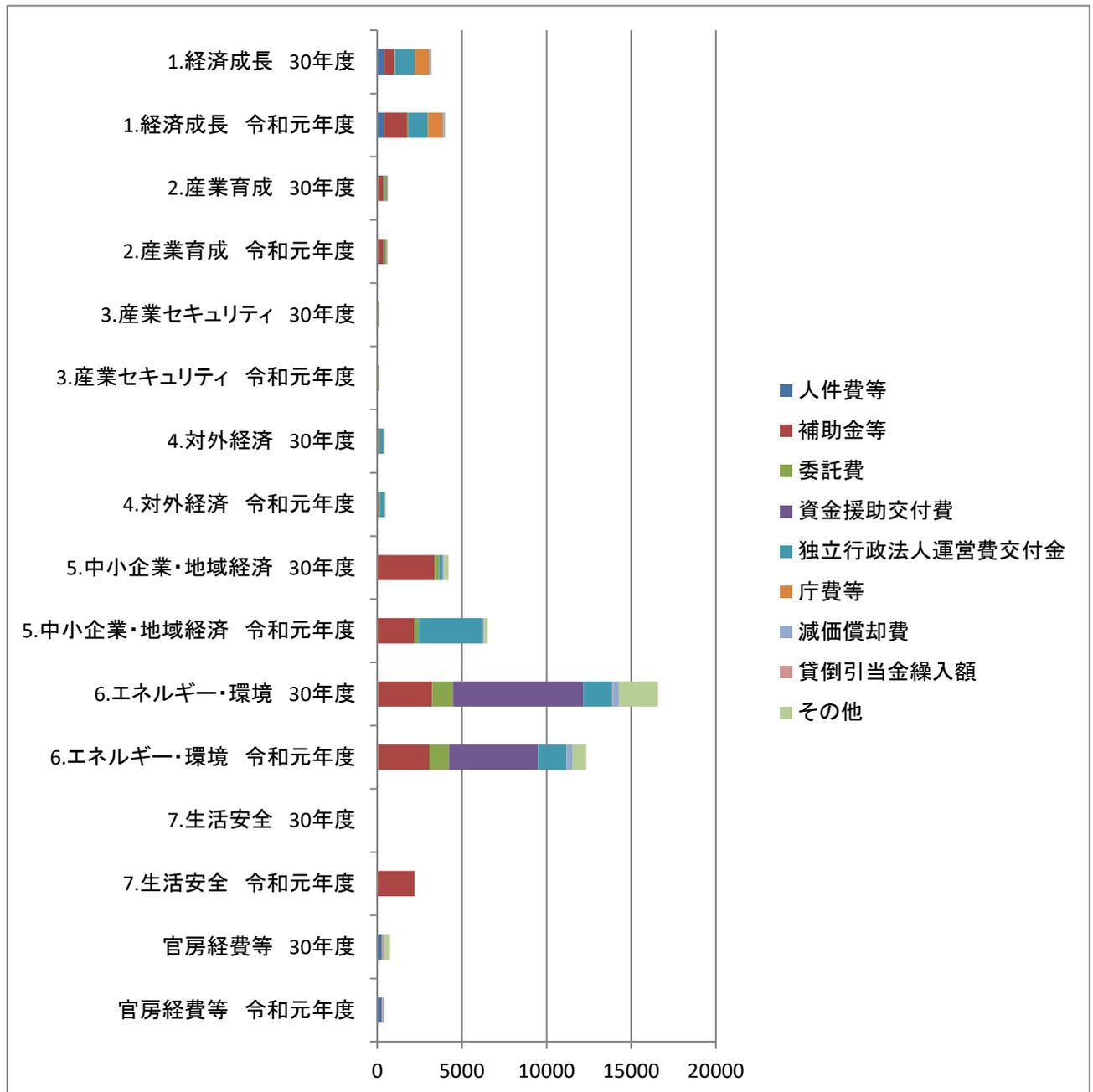
<エネルギー・環境政策が4,253億円のコスト減少>

・エネルギー・環境政策において、原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債の償還が2,442億円減少したこと、及び出資金評価損が1,548億円減少。

<中小企業・地域経済政策が2,333億円のコスト増加>

・中小企業・地域経済政策において、独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金が3,610億円増加、消費税軽減税率対策費補助金が542億円、中小企業経営支援等対策費補助金が334億円減少。

(単位:億円)



## 政策コスト(平成30'→令和01')

(単位:億円)

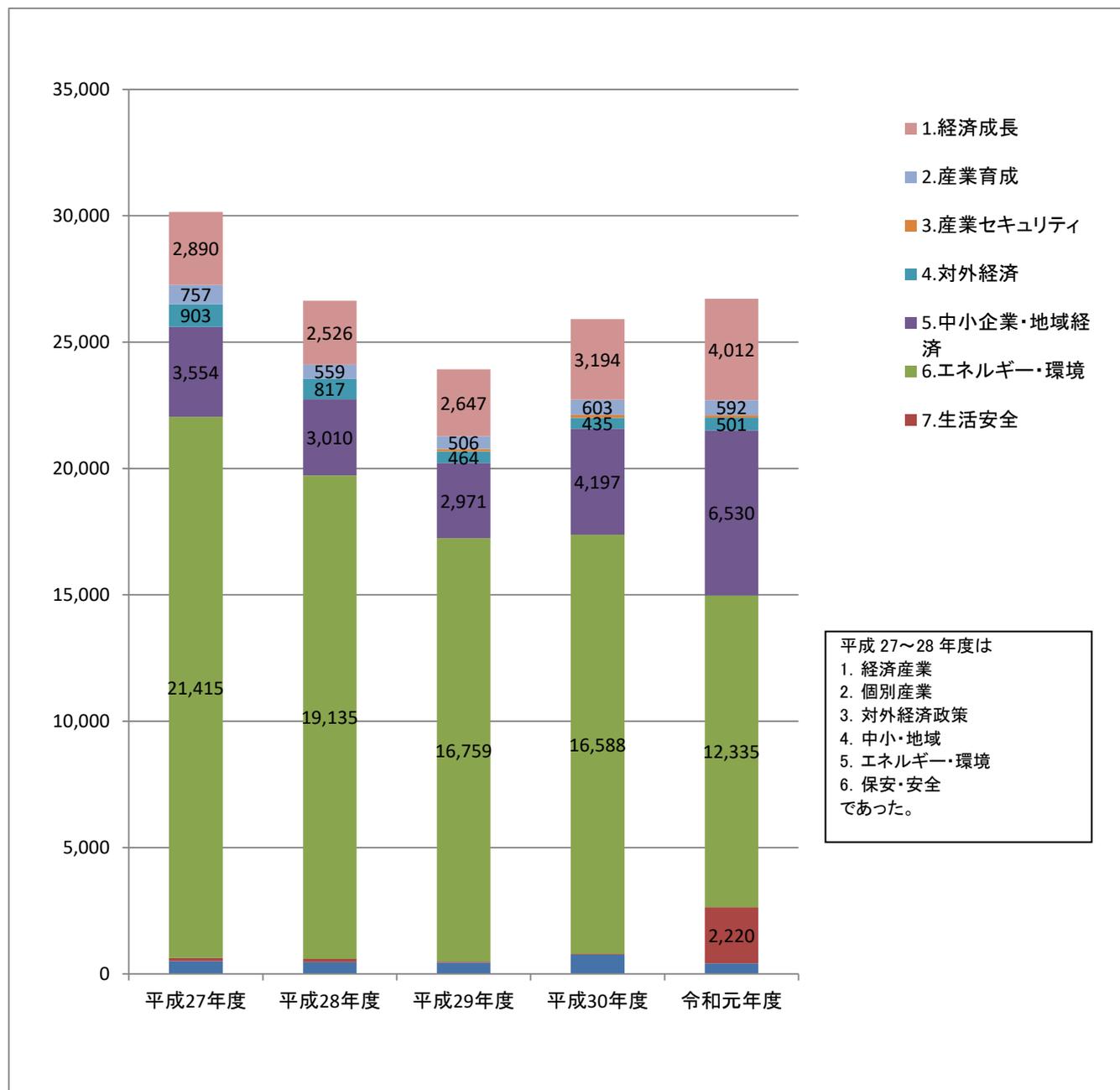
区分	30年度末	元年度末	前年度 (増△減)	主な増△減要因
1.経済成長	3,194	4,012	817	・産業技術実用化開発事業費補助金 が <sup>△</sup> 892億円増加
2.産業育成	603	592	△ 11	
3.産業セキュリティ	110	105	△ 5	
4.対外経済	435	501	66	
5.中小企業・地域経済	4,197	6,530	2,333	・独立行政法人中小企業基盤整備機 構運営費交付金が3,610億円増加 ・消費税軽減税率対策費補助金 が542億円減少 ・中小企業経営支援等対策費補助金 が334億円減少
6.エネルギー・環境	16,588	12,335	△ 4,253	・資金援助交付費が <sup>△</sup> 2,442億円減少 ・出資金評価損が1,548億円減少
7.生活安全	34	2,220	2,186	・キャッシュレス・消費者還元事業費 補助金が <sup>△</sup> 2,188億円増加
官房経費等	754	423	△ 331	・出資金評価損が324億円減少
コスト計	25,915	26,718	803	

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

## ～政策別コストの推移～

(単位: 億円)

30,147      26,639      23,929      25,915      26,718

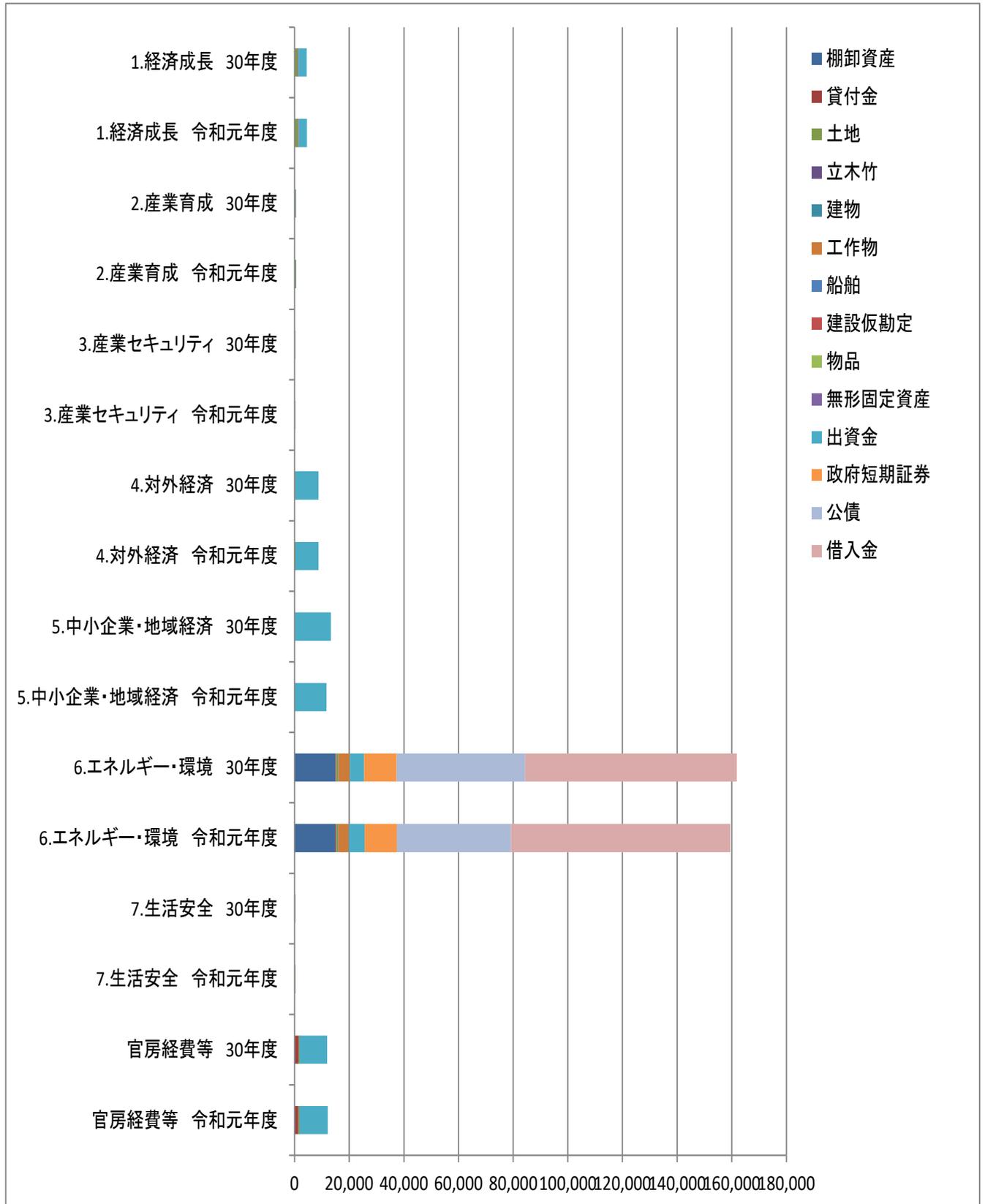


※1 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

※2 政策体系は、過年度において見直しを行っており、29年度の政策体系に関連する見直し前の政策体系の計数により推移を示しています。

## ～政策別のストック情報の前年度比較～

(単位:億円)



政策に関連する主なストック(平成 30'→令和 01')

(単位:億円)

政策	30年度	元年度	前年度 (増△減)	主な増△減要因
1.経済成長	4,446	4,490	44	
2.産業育成	451	462	11	
3.産業セキュリティ	85	88	3	
4.対外経済	8,743	8,729	△ 13	
5.中小企業・地域経済	13,315	11,678	△ 1,637	・独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金の減少1,567億円
6.エネルギー・環境	△ 110,919	△ 108,195	2,724	・公債の減少5,260億円 ・借入金の増加2,830億円
7.生活安全	115	120	5	
官房経費等	11,876	12,157	281	

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

## 省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、経済産業省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

### 貸借対照表(令和元年度末)

(単位:十億円)

	前年度 (平成31年3月31日)	元年度 (令和2年3月31日)		前年度 (平成31年3月31日)	元年度 (令和2年3月31日)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>			<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
現金・預金	509	518	未払金等	2	0
有価証券	601	615	政府短期証券	1,186	1,175
たな卸資産	1,495	1,487	公債	4,703	4,177
未収金等	0	2	借入金	7,749	8,032
前払費用	4,703	4,177	退職給付引当金等	110	103
貸付金	176	171	その他負債	39	42
貸倒引当金	▲0	▲0			
有形固定資産	780	752	<b>負債合計</b>	<b>13,789</b>	<b>13,530</b>
無形固定資産	28	34			
出資金	3,971	3,894	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>		
その他の資産	0	0	<b>資産・負債差額</b>	<b>▲ 1,526</b>	<b>▲ 1,881</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,264</b>	<b>11,650</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>12,264</b>	<b>11,650</b>

### 業務費用計算書(令和元年度)

(単位:十億円)

	前年度 (自平成30年4月1日) (至平成31年3月31日)	元年度 (自平成31年4月1日) (至令和2年3月31日)
人件費	96	94
補助金等	746	909
委託費等	286	274
資金援助交付費	770	526
運営費交付金	338	698
減価償却費	66	61
利払費	▲ 1	▲ 1
その他	291	111
<b>費用合計</b>	<b>2,591</b>	<b>2,672</b>

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

## ～省庁別財務書類(経済産業省)の概要～

○ 経済産業省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計(特許特別会計、エネルギー対策特別会計)を合算(会計間取引については、相殺消去)して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

### ～貸借対照表のポイント～

#### (資産)

○ 現金・預金については、5,180 億円であり、資産総額の約 0.4 割を占めていますが、これは、特許特会(901 億円)、エネルギー対策特会(4,279 億円)における残高であり、このうち、当座に必要な翌年度の歳入繰入等を除き、法令に基づき財政融資資金に預託(555 億円)しています。

○ たな卸資産についても、1 兆 4,873 億円と金額も大きく資産総額の約 1 割を占めていますが、これは石油の急激な価格変動や戦争などによる石油需給量の変化に備えている備蓄石油、備蓄石油ガス等です。

○ 前払費用については、4 兆 1,774 億円と資産総額の約 4 割を占めますが、これは主にエネルギー対策特会(原子力損害賠償支援勘定)における、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定による交付国債未償還額です。

○ 出資金については、3 兆 8,944 億円と資産総額の約 3 割を占めますが、これは、(独)中小企業基盤整備機構や(国)新エネルギー・産業技術総合開発機構などの独立行政法人に対する出資金、並びに(株)日本政策金融公庫などの特殊会社に対する出資金です。

#### (負債)

○ 政府短期証券については、1 兆 1,751 億円と負債総額の約 1 割を占めています。これは、石油の購入に要する費用の財源等に充てるための資金繰りとして発行する石油証券です。

○ 公債は、エネルギー対策特会(原子力損害賠償支援勘定)における、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債です。

#### (その他)

○ 資産合計は、エネルギー対策特会(原子力損害賠償支援勘定)の前払費用の減少などの影響を受けて、対前年度比 6,139 億円の減少となっています。

- 負債合計は、エネルギー対策特会（主に原子力損害賠償支援勘定）の借入金 2,830 億円の増加及び公債の減少 5,260 億円などの影響を受けて、対前年度比 2,590 億円の減少となりました。

### ～業務費用計算書のポイント～

- 業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

#### （費用）

- 経済産業省においては、独立行政法人、大学、民間団体等への補助金や地方公共団体への交付金などの補助金等については、9,093 億円と費用合計額の約 3 割を占めています。
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構をはじめ各独立行政法人に対する運営費交付金が 6,983 億円と業務費用合計の約 3 割を占め、資金援助交付費、補助金等と同様にコストがかかっています。
- 資金援助交付費が 5,260 億円と業務費用合計の約 2 割を占めていますが、これはエネルギー対策特会（原子力損害賠償支援勘定）において、「原子力損害賠償支援・廃炉等機構法」第 45 条第 1 項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額です。

#### （その他）

- 費用の主な増減として、「キャッシュレス・消費者還元事業費補助金」の 2,188 億円の増加などを受け、「補助金等」が対前年度比 1,631 億円の増加、独立行政法人中小企業基盤整備機構などの運営費交付金 3,600 億円の増加、エネルギー対策特会（原子力損害賠償支援勘定）における資金援助交付費が対前年度比 2,442 億円の減少となっています。

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

## ストックの状況（貸借対照表）

### 資産（11兆6,497億円）

主な増減要因等について（対前年度末比▲6,139億円）

➤ 現金・預金（5,180億円：対前年度末比+92億円）

- ・ 借入による収入により財務収支が改善し、92億円の増加となりました。

➤ 有価証券（6,150億円：対前年度末比+135億円）

- ・ 主に前年度に比べて、エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定の石油公団承継資産において、国際石油開発帝石(株)株式会社における増加（+224億）等により、135億円の増加となりました。

➤ 前払費用（4兆1,774億円：対前年度末比▲5,260億円）

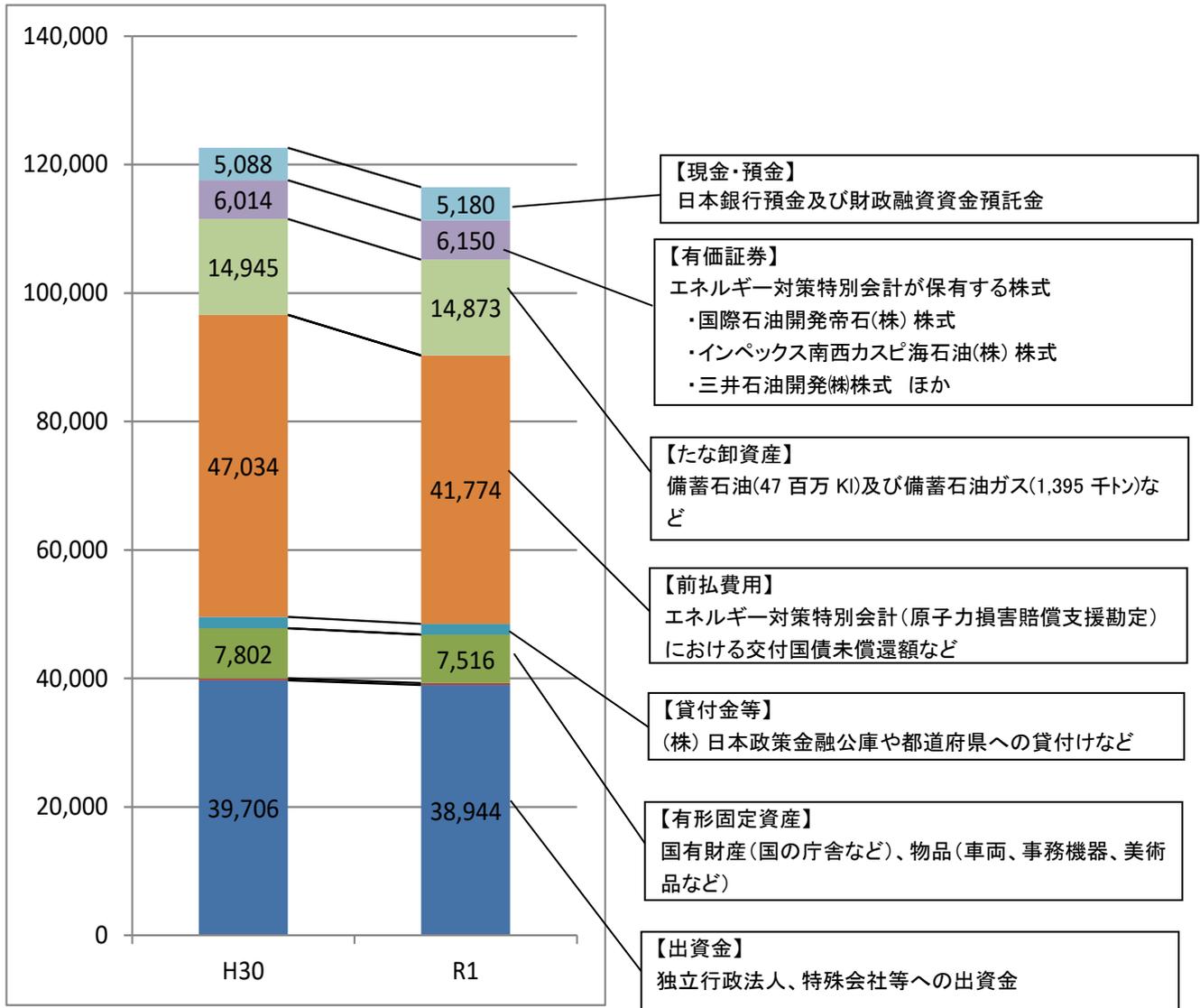
- ・ 当年度において特別事業計画に基づき、原子力損害賠償・廃炉等支援機構から行われた交付国債の償還請求が5,260億円あったことにより、前払費用として計上している未償還交付国債を資金援助交付費として費用化したため、5,260億円の減少となりました。

➤ 出資金（3兆8,944億円：対前年度末比▲761億円）

- ・ 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金の減少1,567億円などにより、減少となりました。

合計:12兆2,636億円      合計:11兆6,497億円

(億円)



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

## 負債(13兆5,303億円)

主な増減要因等について（対前年度末比▲2,590億円）

➤政府短期証券（1兆1,751億円：対前年度末比▲109億円）

- ・ 当年度においてエネルギー対策特別会計の石油証券が109億円の減少となりました。

➤公債（4兆1,774億円：対前年度末比▲5,260億円）

- ・ 当年度において特別事業計画に基づき、原子力損害賠償・廃炉等支援機構から行われた交付国債の償還請求が5,260億円あったことにより、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債を償還したため、5,260億円の減少となりました。

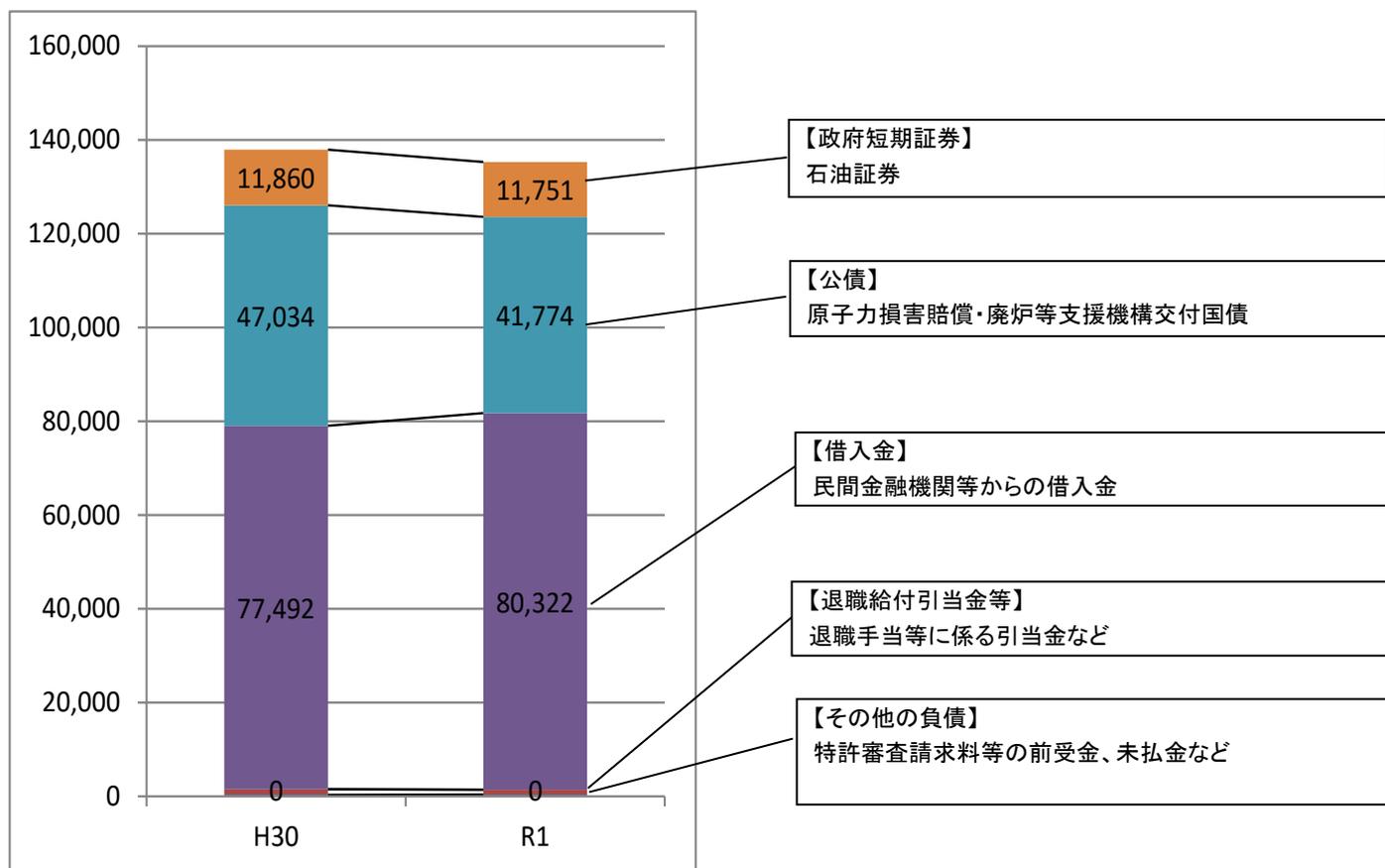
➤借入金（8兆322億円：対前年度末比+2,830億円）

- ・ 主に公債の償還による支出が5,260億円生じたことにより、その財源確保等のため借入金が増額となりました。

合計:13兆7,893億円

合計:13兆5,303億円

(億円)



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

# フローの状況

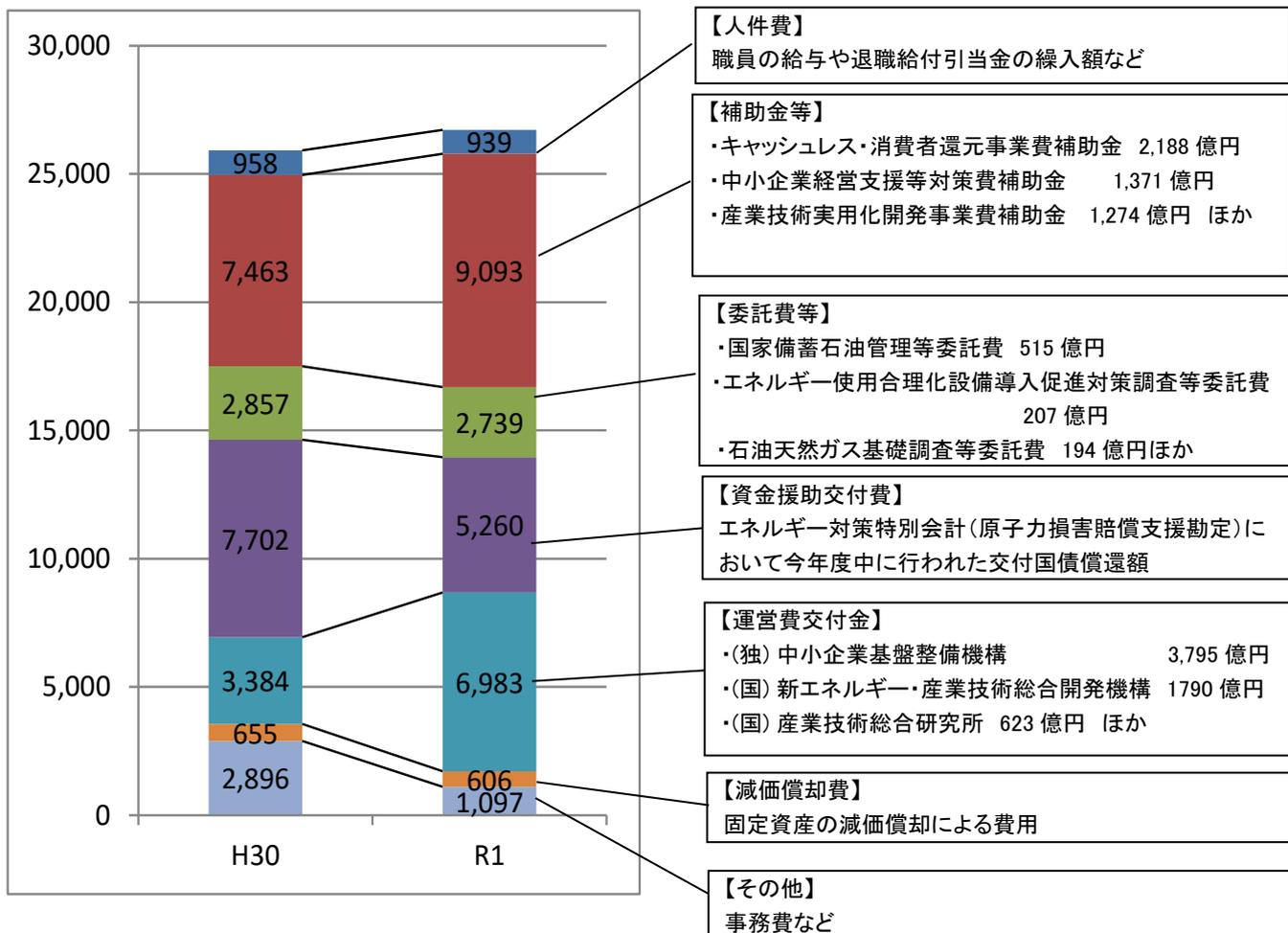
## 費用（2兆6,718億円）（業務費用計算書より）

主な増減要因等について（対前年度末比+803億円）

- 補助金等（9,093億円：対前年度比+1,631億円）
  - ・主にキャッシュレス・消費者還元事業費補助金の2,188億円の増加により、合計では1,631億円の増加となりました。
- 資金援助交付費（5,260億円：対前年度比▲2,442億円）
  - ・前年度に比べて原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債の償還が2,442億円減少したことにより、減少となりました。
- 独立行政法人運営費交付金（6,983億円：対前年度比+3,600億円）
  - ・前年度に比べて独立行政法人中小企業基盤整備機構への運営費交付金が3,610億円した増加ことにより、増加となりました。
- その他（1,105億円：対前年度比▲1,800億円）
  - ・前年度に比べて出資金評価損が1,936億円減少したことにより、減少となりました。

合計：2兆5,915億円      合計：2兆6,718億円

（億円）



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

## (参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

### 貸借対照表(令和元年度末)

(単位:十億円)

	前年度	元年度		前年度	元年度
	(平成31年3月31日)	(令和2年3月31日)		(平成31年3月31日)	(令和2年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	2,609	3,251	未払金等	128	143
有価証券	12,457	12,930	政府短期証券	1,186	1,175
たな卸資産	1,523	1,506	独立行政法人等債券	1,378	1,301
未収金等	323	315	借入金	11,624	12,154
貸付金	6,820	6,904	責任準備金	10,259	10,505
貸倒引当金	▲ 368	▲ 384	退職給付引当金等	205	197
有形固定資産	1,305	1,272	その他負債	3,611	4,980
無形固定資産	46	50			
出資金	1,506	1,612	負債合計	28,389	30,455
その他の資産	1,849	2,831	〈資産・負債差額の部〉		
			資産・負債差額	▲ 320	▲ 167
資産合計	28,069	30,288	負債及び資産・負債差額合計	28,069	30,288

### 連結業務費用計算書(令和元年度)

(単位:十億円)

	前年度	元年度
人件費	211	209
共済事業費	620	680
補助金等	642	786
委託費等	268	269
資金援助交付費	770	526
減価償却費	106	102
利払費	8	4
その他	865	984
費用合計	3,489	3,561

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

# 連結財務書類 ストックの状況 (貸借対照表)

## 資産(30兆2,879億円)

主な増減要因等について (対前年度末比+2兆2,188億円)

➤現金預金 (3兆2,512億円 : 対前年度末比+6,426億円)

- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構における運営費交付金の増加などにより増額となりました。

➤有価証券 (12兆9,305億円 : 対前年度末比+4,731億円)

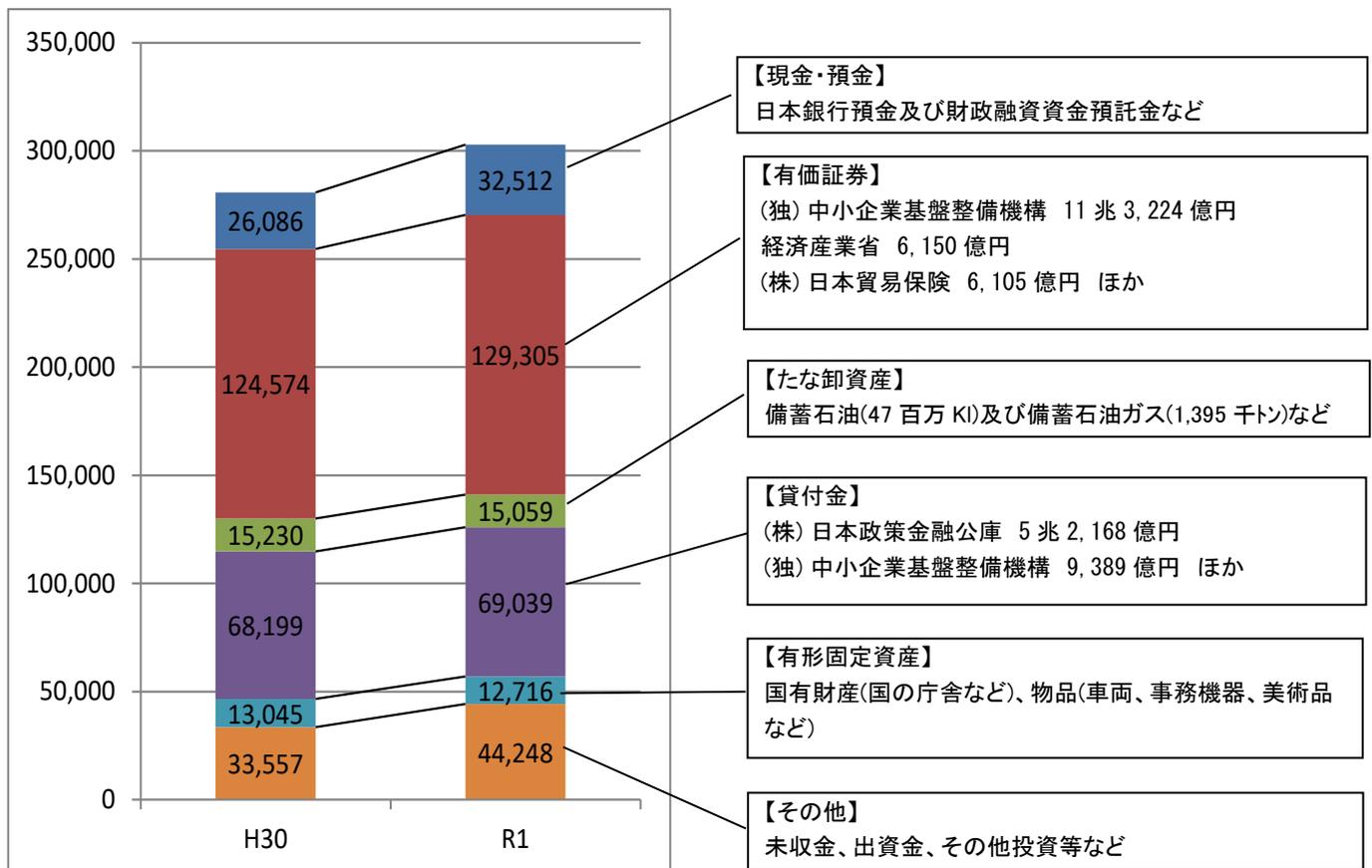
- ・(独)中小企業基盤整備機構において投資有価証券が増加したことなどにより増額となりました。

➤その他の資産 (2兆8,313億円 : 対前年度末比+9,825億円)

- ・(独)中小企業基盤整備機構において、貸付有価証券担保預り運用資産が増加したことにより増額となりました。

合計:28兆691億円      合計:30兆2,879億円

(億円)



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

# 負債(30兆4,553億円)

主な増減要因等について (対前年度末比+2兆661億円)

➤借入金 (12兆1,543億円 : 対前年度末比+5,307億円)

- ・前年度に比べて、経済産業省において2,830億円増加、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構等において借入金が2,477億円増加し、合計で5,307億円増加となりました。

➤その他の債務等 (1兆9,892億円 : 対前年度末比+1,922億円)

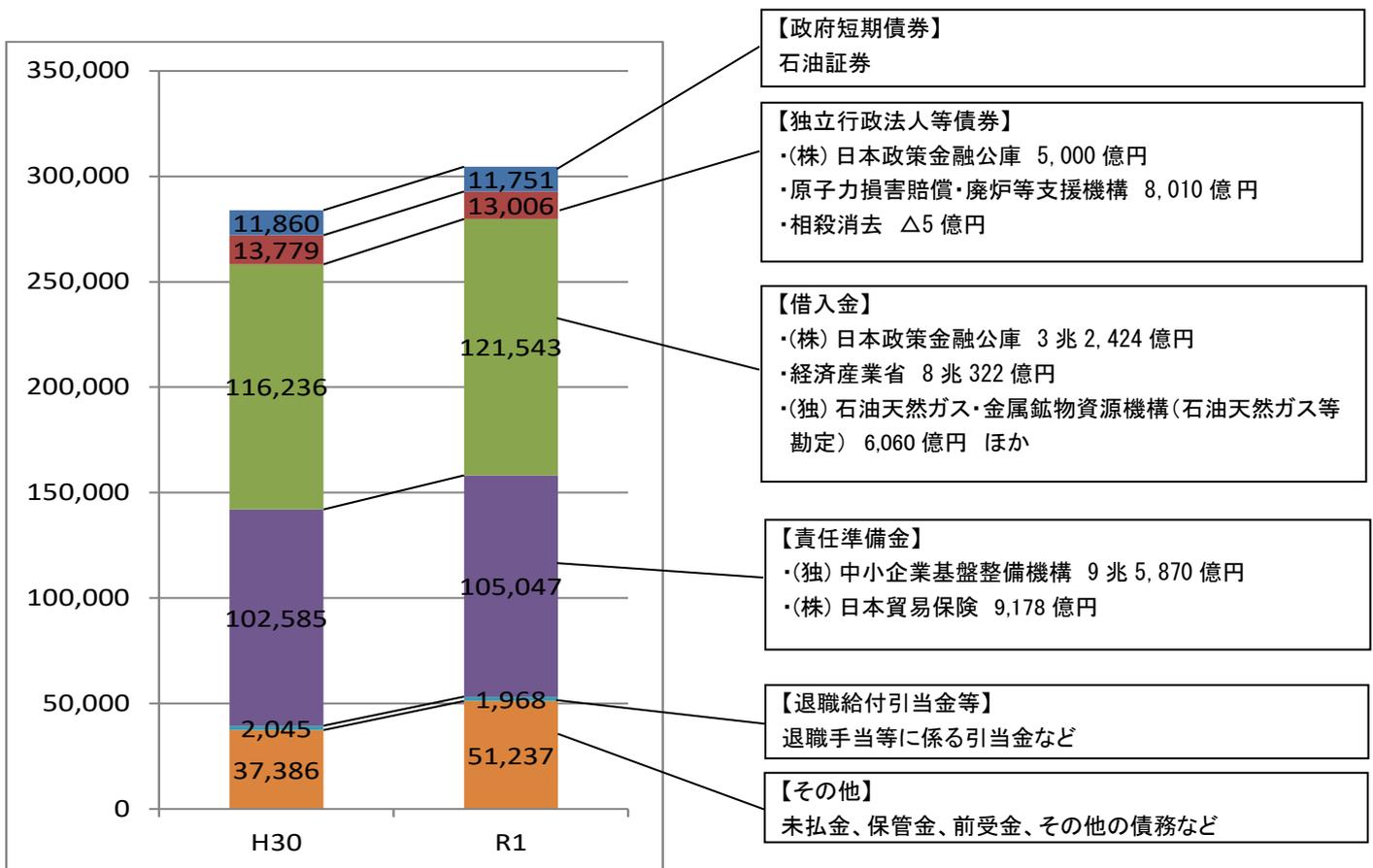
- ・(独)中小企業基盤整備機構(中小企業倒産防止共済勘定)において、倒産防止共済基金が増加したことにより、増額となりました。

➤保管金等 (2兆2,559億円 : 対前年度比末+9,647億円)

- ・(独)中小企業基盤整備機構において貸付有価証券担保預り金が増加したことにより、増額となりました。

合計:28兆3,892億円 合計:30兆4,553億円

(億円)



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

# 連結財務書類 フローの状況

## 費用 (3兆5,609億円) (業務費用計算書より)

主な増減要因等について (対前年度末比+720億円)

➢ 補助金等 (7,865億円:対前年度比+1,450億円)

- ・ 主にキャッシュレス・消費者還元事業費補助金の 2,188 億円の増加により、合計では 1,450 億円の増額となりました。

➢ 資金援助交付費 (5,260億円:対前年度比▲2,442億円)

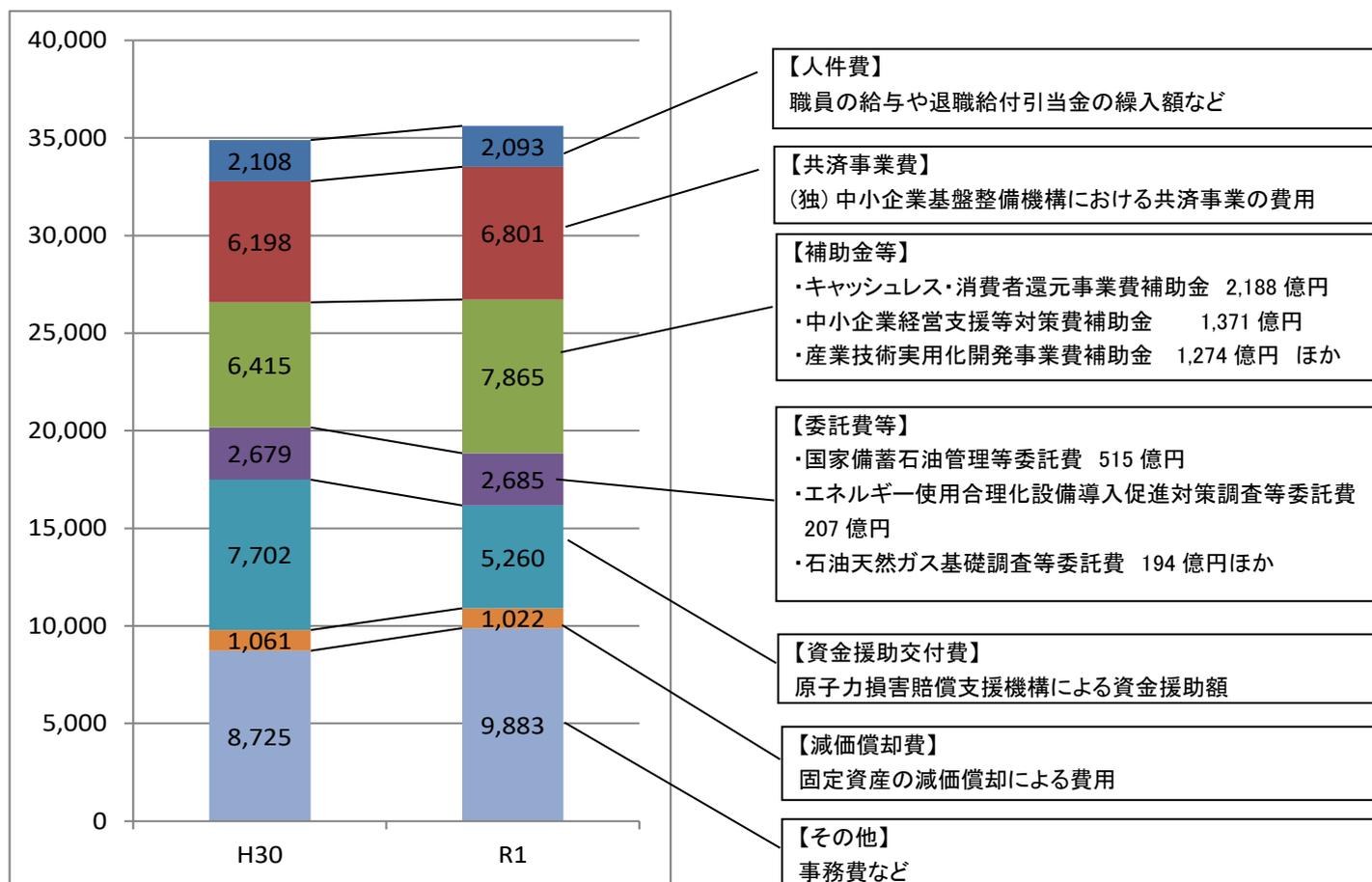
- ・ 前年度に比べて原子力損害賠償支援機構国債の償還が 2,442 億円減少したことにより、減額となりました。

➢ 有価証券評価損 (914億円:対前年度比+914億円)

- ・ 前年度に比べて、(独)中小企業基盤整備機構において 914 億円増額となりました。

合計:3兆4,889億円 合計:3兆5,609億円

(億円)



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

## 連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※令和元年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

### ○特殊会社 2 法人

株式会社日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定、  
中小企業者向け証券化支援買取業務勘定、特定事業等促進円滑化業務勘定)  
株式会社日本貿易保険

### ○認可法人 1 法人

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

### ○独立行政法人 9 法人

独立行政法人経済産業研究所  
独立行政法人工業所有権情報・研修館  
国立研究開発法人産業技術総合研究所  
独立行政法人製品評価技術基盤機構  
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構  
独立行政法人日本貿易振興機構  
独立行政法人情報処理推進機構  
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構  
独立行政法人中小企業基盤整備機構

合計 12法人